

ぜひそこはよろしく願いいたします。

次に、長井小学校の文化財利用ということなんですけども、先ほども市長も答弁いただきました。文化財として当初は管理棟というか、それも機能するというか、そこに入れるということでいろいろご協議いただいたわけですよ、文教なんかでもね。ですけども、こうなってしまうとやはり非常に莫大なお金もかかると。ですから、文化財としてどう利用できるかと。

ちょっと川西町の、全然違うんですけども、鉄筋コンクリートですけども、川西町の休校になった、合併したもんですからね、休校になった学校を見てきました。新聞にも出てましたよね、あいぱるとかってね、川西町交流館ということで。非常に親切に全館を案内していただきました。この中で、やはり今、市長がおっしゃったように、川西町では黒澤梧郎さんとか本間喜一さんとか、こういう方の紹介とかギャラリーなんかもあったりして、やっぱり利用しておりますね。やはり改修するのに2億円ぐらいかかったそうです。ですから、やはり文化財として残すにもそれなりのお金はかかるかと思えます。ですから、先ほどの話にもありましたように、さまざま保存していくため、文化財として残すため、維持経費などは卒業生も1万3,000人ということですのでね、多くの市民の方、県外の方、ふるさと納税などで寄附金というか、そういうものも募っていただいて、ぜひ長井小学校第一校舎を、文化財として貴重ですから保存していただき、有効に使っていただきたいと思えます。市長の先ほどの答弁を一応確認したいと思いますので、ぜひあれですね、補助金とかさまざまそういうところに対応できるものを検討していただきたいと思えます。そのことについて確認をしたいと思えます。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** お答えいたします。

地方創生の国の新型交付金というふうに申し

上げましたけども、具体的には推進交付金ということで、ぜひ手を挙げたいと。それは、まずは長井小学校第一校舎の使い方についての計画づくりということで手を挙げたいというふうに思ってますが、それは、前提は免震工事をするということ、なおかつ、そんなに長い時間をかけずにやらなきゃいけないということだと思ってます。そんなことで、その際にいろいろご意見を賜ればありがたいなど、必ずそういう機会をやっぱりつくるということが前提でございます。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 8番、今泉春江議員。

○**8番 今泉春江議員** ぜひ検討していただきたいと思えます。

時間はもうありませんので質問はいたしません、ギャラリー停車場、市民ギャラリーとしてのヨークの2階などということも非常にいいアイデアだと思います。多くの市民が、もしもスーパーが入ったり、市役所が入ったりすれば訪れるわけですからね、ぜひそのことも前向きに検討していただいて、お願いしたいと思えます。

まず、改修の件も何とかということで要望いたして、質問を終わりたいと思えます。ありがとうございます。

### 赤間泰広議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位9番、議席番号10番、赤間泰広議員。

なお、赤間泰広議員から、資料の配付について申し出があり、許可いたしましたのでご報告いたします。

(10番赤間泰広議員登壇)

○**10番 赤間泰広議員** 午後から大変眠くなる

時間に恐縮ではございますが、もうしばらくおつき合い願いたいと思います。公明党の赤間泰広でございます。通告書に従い、質問をさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

1 番目の質問は、高校生の通学支援についてであります。

(1) のフラワー長井線を利用する高校生に対して、援助できないかであります。

先日、高校生の親御さんとお話する機会がありました。切実な悲鳴とも言える問題のご相談を受けたところであります。2人のお子様を持つ方であり、2人ともフラワー長井線を利用しているというか、実際は、通学定期が高くても今泉駅まで送迎をしているとのことでもあります。

昨今、子育て家庭の家族形態や就労形態・賃金の伸び悩みなど多様化する中、保育だけでなく、さまざまな形の子育て支援が求められており、自治体における支援事業も利用者のニーズに幅広く対応する必要性が増してきていると思います。高校生については、確かに義務教育ではないわけではありますが、少し高校生の支援が手薄であることを感じます。また、そう感じるのは私一人ではないと思います。ぜひ前向きな検討をしていただけるよう提言をいたします。

2 番目の質問は、長井市地域防災計画についてであります。

初めに、女性の視点からの防災対策についてであります。

東日本大震災を受け、平成23年12月の定例議会において、防災について幾つかの提言を申し上げながら質問をいたしました。以下、重複いたしますが、避難所点検について、一般的に大災害が起こりますと、旧来の性別、役割、分業意識に基づいた采配が振られ、女性や少数派社会的弱者といわれる人の人権に対する配慮が忘れがちとなっております。

1995年、平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災の経験では、子供が周囲に迷惑をか

けることを気遣って避難所を利用しない母親、性暴力の被害を警察に訴えたら、言わないほうがいいと言われた。知的障害を持つ児童も周囲に迷惑をかけることや本人が不安定になるため、避難所生活は困難であったなど、多くの事例が報告され、そうした経験を踏まえ、災害と社会的性差の課題について注目されるようになり、平成22年12月に閣議決定されました第3次男女共同参画基本計画の中で、防災における男女共同参画の推進が掲げられています。

地域防災環境下、緊急対策としては、被災した女性たちの身体的、精神的負担を少しでも和らげることが重要であり、避難所では着がえや授乳などの配慮した女性専用の部屋を準備し、トイレを男女別にするといった基本はもとより、運営スタッフや被災者自治組織の中に必ず女性を入れる、女性の警官や保健師による巡回を行い、男性リーダーには相談しにくいニーズをすくい上げ、安心感を与える手だてが求められるべきであるなどを質問、提言いたしました。

市長よりは、早速検討、精査いただき、長井市防災会議に6名の女性を登用していただきました。また、細部にわたる防災計画マニュアルを制定していただきました。感謝を申し上げます。次第でございます。

熊本地方を震源とする4月14日21時26分に発生した地震においても、たくさんの課題、問題が見えてきました。なかなかマニュアルどおりに事が運ばない、当然であります。場所、時間、状況が全て違うわけでもあります。できなかった理由を聞けば、しかりです。

しかし、重要なのは、問題解決には、何よりも強いリーダーシップ、女性のリーダーが求められるのではないかと思います。昨年9月定例会においても申し上げました、女性活躍推進法による3割の女性の管理職の登用であります。なかなか一般人が避難所で物申しても、話が通らない。ある程度の地位、職責が求められるも

のと思います。ぜひ今後の防災会議でも議論していただければと提言いたします。

内閣府の熊本地震防災情報からも、さまざまな問題が見えてまいります。根拠不明のデマが飛び交った、市職員に暴行を加えた公務執行妨害事件、消防団の寝食を忘れての活躍、エコノミークラス症候群の発症等、さまざまな問題が見えてまいりました。

長井市でいえば、市庁舎の問題。さらには、昨日質問にもありました西根地区公民館、市民西根体育館の問題、または個人住宅においては耐震化などの公的補助金、ソフト面が整っているわけではありますが、長井市の現状はどのようになっているか。事、命の問題と捉え、行政としても強く改善を求め、働きかけを指導をしていくべきと考えます。

3番目の長井市における水道事業について、老朽管対策及び耐震化対策についての現状と今後の計画についてお尋ねいたします。旧民主党政権時代、仕分けと称して全国の水道における老朽管対策事業が削られました。当然、老朽管更新対策事業が4年間ストップしました。

公明党では、水道は命のインフラであるとし、現在の政権に粘り強く交渉を続けてまいり、予算の確保をいたしました。しかしながら、4年間のストップは大きいと感じます。長井市ではどのような状況なのかお尋ねいたします。

また、巨大地震の可能性のある長井盆地西縁断層帯も心配です。そして、ご存じのとおり、日本列島は4つのプレートが合わさっており、地震が多発する地震大国です。30年以内に山形盆地断層帯の地震発生確率は8%です。この数字は、阪神・淡路大震災の原因となった野島断層の30年以内の発生確率0.02%から8%で同じであり、このことから考えると、決して対岸の火事では済まされない状況になってきております。長井市における水道管耐震化対策はどのようになっているかお尋ねいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 赤間議員から3点ほど質問いただきました。

特に私からの答弁あるいは担当課長からの答弁についてのご指摘がございましたが、ダブってしまうこともご容赦いただければというふうに思います。

まず最初に、高校生の通学支援についてのご提言でございます。フラワー長井線を利用する高校生に対して補助をすべきではないかということでございますが、これは以前も申し上げたことがあったんですが、フラワー長井線そのものの赤字について、昨年度まで県と沿線の2市2町で6,000万円の赤字補填を行ってございました。長井市の場合は、ことしの金額ベースで2,000万円ちょっと、ことしから8,400万円ということで、今度は赤字の補填ではなく鉄道施設の整備について支援するというので、県からもご協力をご理解いただいて、沿線の2市2町と合わせて8,400万円の支援をしております。

したがいまして、フラワー長井線を利用されている高校生に対し、定期等の運賃の補助をするということは二重に支援することになるというのが、やはり平等性を欠くのではないかとところが一番の懸念される部分でございますし、また、高校生の支援ということであれば、以前、渡部議員からもいろいろ提言いただきましたけれども、市内の高校生全てにやっぱりしっかりと支援すべきだということになりますので、その場合、フラワー長井線だけではなく、自宅で自転車通学の子供たちにはじゃあ支援しなくていいのかということの議論にもなってまいりますので、基本的には何とか、ご不便といえますか、経済的には負担をおかけしますが、ご理解をいただきたいというふうに思っているところでございます。

昨年1年間をかけまして、フラワー長井線を中心とした地域公共交通網の策定計画ということで、策定委員会を3回ほど行いました。これは、沿線2市2町からさまざまな立場の皆様から委員として出席いただいて意見をいただいたのですが、長井市議会からも議長に委員として参加いただいております。

全体の中で出てきたのが、やっぱりフラワー長井線の料金が高過ぎると、何でもっと安くできないのかということでございます。これについては、フラワー長井線の利用者は、ことして運行して29年目になるわけですけども、最初の利用者数が140万人を超えておりました、昭和63年ですね。現在は60万人でありますので、したがって、売り上げ自体はもう半分以下になると、基本的に。料金も、実は26年度も料金を上げなけりゃならないという、県の指導でつくられている改善計画っていうのがあったんですが、それも私の判断で、これは上げるべきじゃないだろうということで、沿線の自治体のもう一度、再度意見を聴取して、ここは上げるべきじゃないということで見送りましたけども、過去2回そういった見送りをしております。しかし、これだけ高いということです。

私が以前、市会議員をさせていただいたときに、もう今は廃止になりましたけども、北海道のちほく鉄道というところに視察に行っていました。そこはJRと同じ料金だったんです。岩見沢から足寄などを通る路線なんですけども、非常にいい鉄道だなと思ったんですが、私どもが産業・建設常任委員会で、あのときは産経委員会ですね、産業経済委員会で、当時の議員の方はもう誰もおられないんですが、行ったときに、我々の率直な疑問は、これでやっていけるのかと。やはり財政支援が年間1億円以上でした。案の定、2年後に廃止になりました。

したがって、フラワー長井線を料金を下げるということは、議員もこの辺はご指摘されて

ないんですが、やっぱりかなり難しいと。これ以上経費を削減できませんので、したがって、あと利便性を図るとしたら、議員おっしゃるように、使う高校生に対して支援するというのも重要なことだと思いますが、今の段階では、何とか今度、上下分離方式ということで、鉄道の運営そのものを山形鉄道の責任を持ってやるという形態を28年度の後半から、下期からやれるというふうに思っています。

その中で、今まで赤字の部分で大きかった鉄道の施設の整備にかけるお金が補助金で賄えるということでございますので、運営について努力を重ねて、外からも、あるいは沿線の住民からももっともっと利用いただくような鉄道にすれば、高校生の定期の割引率をもう少し上げるということは、少しずつでございますけども、できるんじゃないかと、むしろ、しなければならぬんじゃないかというふうに思って、私も、議会からもいろいろご指摘はございましたけれども、2年間社長をさせていただいて、構造改善を図っていきたいというふうに思って、あと残り1年で頑張っ、少しでも高校生の定期利用などの割引ができるような努力を重ねていきたいというふうに考えているところです。

2点目の長井市地域防災計画についてでございます。議員からは、女性の視点からの防災対策についてということで、いろいろなご指摘やご提言をいただきました。平成23年のいわゆる3月11日の東日本大震災を受けまして、私ども、平成13年度以降、見直しが行われていなかった市の防災計画を、その前から準備したということもあって、平成24年度に全面的に見直しを行ったところでございます。

以前の平成13年につくった防災計画っていうのは、本当に全く使い物にならない計画だったというか、やはり長井は安全だということで、それは当時の市長を初め、市議会、市民の皆様もそういったところでまだ間に合っていたんで

しょうけども、やっぱりこれではいけないということで、平成23年の12月定例会で赤間議員からご質問いただいた際にもお答えしましたが、防災行政の現場においては、女性の意見を取り入れていくことは大変重要なことであり、男女共同参画の視点からも必要なことであるということを認識しています。

また、平成25年5月に内閣府の「男女共同参画局から示されました男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」にもありますように、援助、救援、医療、復旧、復興の主體的な担い手として、災害対応における女性の果たす役割は非常に大きいと考えております。そのような観点から、平成27年度に策定した長井市災害対策職員初動マニュアルにおきましては、避難所担当職員として女性職員を可能な限り配置しまして、災害時における避難所での生活に関し、女性用品の提供、女性や子育てに配慮した避難所の開設及び運営管理、女性に対する暴力を防ぐための措置等、男女のニーズの違いに配慮することとしております。

議員からは、管理職として女性の管理職も置かなきゃいけないんじゃないかということでもございましたけども、長井市の職員の女性の構成比率が、残念ながら、50代が極端に低いと。全部で91名の50代の職員がいるんですが、うち女性の職員というのは13名でございまして、大半が保健師さんと保育士さんでございまして、したがって、何というんでしょうか、一般事務の女性のいわゆる管理職に達する年齢の方っていうのが少ないということで、私は、必ずしも管理職じゃなくても、係長とか主査とか補佐はおりますので、そういう職員でもきちっとリーダーシップを発揮できるというふうに思っておりますので、ご理解いただきたいと思っております。

平成26年度には、避難所への備蓄として、女性用の日用品がまとめられた災害用セットを配備しております。さらに、市内には女性消防団

が組織されておりまして、第2分団、これは致芳地区ですが、6名で組織する女性消防団がございまして。火災現場への出動はもとより火災報知機の普及・啓発活動を行っております。市役所にも団本部付女性消防団員が5名おりまして、消防団関係式典の進行や火災報知機の普及・啓発活動、地域での防災研修会での講習などの活動を行っております。

次に、長井市防災会議に何人の女性が登用されているかということでもございますが、これは議員からもありましたように、現在、長井市防災会議委員25名中6名が女性でございまして。平成24年度に防災会議委員の見直しを図りまして、女性の視点からご意見をいただくため、これは赤間議員からもご指摘いただきまして、8号議員として、自主防災組織、学識経験者、公共的団体として、長井市女性団体連絡協議会、長井市中央地区女性の会、長井市赤十字奉仕団、長井市社会福祉協議会から4名、2号委員、県職員1名及び7号委員、指定公共機関等1名の計6名の女性委員を委嘱しております。

(3)として、東日本大震災と熊本地震から教訓とすべき点についてでございますが、危機の本質であるところの、一瞬にして圧倒的に状況が変化するということをまざまざと思い知らされた東日本大震災と熊本の地震でございました。この2つの震災からは、数多くの教訓が得られたというふうに思っております。

1点目は、初動対応の重要性でございます。地震発生後、救出、救援、救助は72時間以内が生死を分けるというふうに言われておりまして、的確な意思決定及び初動対応を行うことは、必要な情報の収集、整理、分析をいかに迅速に効率よく行うかにかかってくると。そのため、市では職員初動マニュアルを作成し、毎年職員に周知をしております。特に昨年度からは、避難所担当職員及び現場対応職員を配置しまして、初動対応の充実を図ることとしております。

2点目は、自主防災組織の重要性でございます。2014年、平成26年の11月22日に発生した長野県神城断層地震の際、白馬村において、近隣の住民たちが下敷きになった家屋の中から被災者を助け出すことなどにより、一人の犠牲者も出さなかったことは、白馬の奇跡と呼ばれるまで評価されております。また、東日本大震災と今回の熊本地震の際にも、その発生時、公助を待たずに、いわゆる向こう三軒両隣という言葉がございますように、自助、扶助、すなわち自主防災組織の迅速な対応により、多くの人命が守られております。

長井市におきましても、現在100の自主防災組織があり、組織率は95.5%になっております。長井市の災害対応力強化を図る上で欠かすことのできない重要な組織でございます。今年度組織率を100%にすべく、対応していくところであります。

3点目でございますが、事前の備えがいかに大事であるかということでございます。事例の一つとして、東日本大震災では、釜石市の子供たちがみずからの判断で津波から見事に逃げ切った、いわゆるこれも釜石の奇跡というふうなことで言われておりますが、このことは偶然の出来事ではなく、釜石市が群馬大学教授の指導を受けつつ、継続的に取り組んできた防災教育の成果だったということが判明しております。日ごろの防災教育の積み重ねが子供たちの命を救った奇跡の事例でございます。

そのほか、全国のこれまでの水害事例や火山災害事例などから危機管理の要諦として言われておりますことは、訓練の重要性でございます。訓練でできないことは本番ではできないということでございますので、日ごろから実際の災害を想定した訓練シナリオを事前に示さないブラインド形式の実動訓練や図上でのシミュレーション訓練などを実施することによりまして、防災担当職員のみならず、市職員全体が防災意識

を高め、災害対処能力を強化していくことが肝要と考えております。

この項の最後でございますが、女性活躍推進法による3割の女性の管理職登用についてでございます。これは、赤間議員の昨年9月の一般質問での答弁で答え申し上げましたけれども、繰り返しになりますが、職員の年齢構成が先ほど申し上げましたように女性が非常に少ないと、特に50代が少ないと。40代も職員76名のうち、女性が37名、48.7%がこの年代に集中しています。女性管理職割合の数値目標を示すまで至っておりませんが、今後10年後ぐらいになりますと、徐々にふやし、3割に近づけていけるのではないかなと思っております。それら女性管理職が、女性ならではの視点からリーダーシップを発揮して、議員ご提言のとおり、災害時においても女性や少数派社会的弱者と言われる人たちの配慮を怠らないように対応することができるよう努めていくことが必要と考えております。

あと市庁舎の耐震化でございますが、これは、本庁舎は昭和33年に建設されまして、昨日申し上げましたが59年目ということで、平成24年に耐震診断を行って、I s値が0.11と非常に危険性が高い建物でございました。そのために平成26年に耐震補強工事をいたしまして、現在はI s値0.6を確保したんですが、まだまだ危険レベルは低いというもの、危ない建物だというふうに思っています。

第2庁舎については、もう言うまでもなく、これ以下でございますので、長井市としては、できるだけ早く新しい庁舎をどうするかということ素案をまとめながら、議会あるいは市民に素案を示してご提言をいただきながら、できるだけ早く基本的な構想をまとめてまいりたいと思っております。

各個人住宅の耐震化などの公的補助金、ソフト面の整備状況ということでございますが、こ

これは、長井市木造住宅耐震診断士派遣事業を実施しまして、住宅の耐震性を知りたい方へ市が登録された耐震診断士を派遣して、現況診断及び希望する方には補強計画の作成を行い、その費用の大半を補助しております。また、その耐震診断の結果、総合評点が0.7未満であるものに耐震改修工事を行う方について、長井市木造住宅耐震改修補助事業で費用の一部を助成しております。

続きまして、最後でございますが、長井市における水道事業ということで、私のほうからは老朽管対策及び耐震化対策について、現状と今後の計画についてをお答えさせていただきます。

長井市の水道事業につきましては、昭和36年2月に供用を開始し、ことしで55年目を迎えております。この間、未普及地の解消に努めるとともに、今泉簡易水道を初め、平野、白兔、草岡、伊佐沢の簡易水道を上水道に統合し、現在は、大石地区を除く全地域に安全でおいしい水を安定的に供給しており、配水管の総延長は、何と271キロメートルと、直線距離で東京都心まで達する長さになっております。

議員おっしゃるように、市西部には長井盆地西縁断層帯が走っておりまして、平成18年度の山形県の調査結果によりますと、確率的には非常に低いのですが、30年以内に0.02%以下の確率で震度6強以上の地震が発生し、置賜の一部市町村では断水世帯が90%を超える可能性があるという指摘されております。

水道は、日常生活に欠かすことのできない重要なライフラインの一つでございますが、災害時においては、その影響を最小限に抑え、安定的な供給を確保することが最も大切であると考えております。

今後の水道管の長寿命化、耐震化の取り組みにつきましては、平成25年度に厚生労働省から示されました新水道ビジョンの方針に従いまして、今年度中に策定するところでございます。

計画期間を10年間とする長井市水道基本計画及び中長期的な経営視点に立ったアセットマネジメントにおいて、施設更新需要と財政収支見通しを踏まえた老朽管を初めとする水道施設等の更新及び耐震化を進めるとともに、人口減少に伴うダウンサイジングや安定経営などに配慮した将来的な施設の統廃合についても検討して、効率的で安全、強靱、そして将来にわたって持続できる施設整備を努めてまいります。

特にご質問ございました配水管耐震化につきましては、国の交付金を活用して、災害時に大きな影響を及ぼす基幹管路等を中心に、重要度、緊急性の高い箇所から積極的に耐震化を進めてまいります。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 松木 満地域づくり推進課長。

○**松木 満地域づくり推進課長** それでは、私のほうからは、1番目の高校生の通学支援についてということで、フラワー長井線を利用する高校生に対して援助できないかというご質問でございます。

大枠のところでは市長の説明のとおりでございますが、なかなか資金的な援助は難しいということでご理解をいただきたいと思っております。

その中で、フラワー長井線につきましては、フラワー長井線利用拡大協議会や山形鉄道の公共交通活性化協議会等で支援をしていくというふうな中身でさまざまな活動をしています。その中で地域公共交通網形成計画ということで、昨年作成しました計画の中で、今年度、高校生に向けてのさまざまなアンケートをとりながら、どのような支援をしていったらいいかという部分も含めて検討していくというようなことになっておりますので、ぜひそのようなことを行っているということでご理解をいただきたいというふうな思います。それに基づいて、2市2町と県で対応を考えていくというふうなことでございますので、よろしくご理解をいただきたいと思っております。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 高石潤一総務課長。

○**高石潤一総務課長** お答えいたします。

私への質問は市長にお答えいただいたとおりでございますので、なお再質問があれば承りたいと思います。よろしくお願いたします。

○**渋谷佐輔議長** 種村正一上下水道課長。

○**種村正一上下水道課長** ご質問いただきました老朽管対策、耐震化対策の取り組みでございますが、計画等につきましては市長のほうから説明していただきましたので、私のほうからは、現在までの取り組み等について説明をさせていただきます。

事業当初から昭和40年代半ばまで、石綿管っていう管を布設しておりました。経年劣化により耐圧性や機械的な強度が低下したことから漏水事故が多発しましたので、平成13年から平成22年度までの10年間をかけて石綿セメント管更新事業を活用し、30キロに及ぶ布設管を撤去し、耐震管のダクティル铸铁管あるいは耐震性にすぐれた硬質の塩化ビニル管を布設させていただきました。

また、平成24年から27年までの3年間につきましては、給水人口の半数以上に供給しております平山境町線の最も主要な基幹幹線、管路につきまして、耐震化の工事を行っております。300ミリの基幹管路につきまして、約1.3キロの铸铁管をダクティル铸铁管に更新いたしました。

また、さらに通常の道路改良工事あるいは下水道の排水管の布設工事の際に、水道管の布設替え、あるいは移設なども順次行っております。管路の更新、耐震化に常々努めております。直近の3カ年の実績でございますが、平成25年度に818メートル、26年度に1,424メートル、27年度に1,063メートルの耐震化を進めております。

ただ、先ほども市長からもございましたが、全長で271キロというようなことで、非常に長い管がございますので、特に基幹管路と言われ

ております200ミリを超えるような基幹管路につきまして、地震の際に破損事故が生じないように、特に耐震管の布設に努めてまいりたいというふうに考えております。

今後も市民のライフラインを守り、震災等の災害に備えるために、先ほど市長のほうからも説明ございましたが、アセットマネジメントに基づき、引き続き水道施設の長寿命化、耐震化に努めてまいりたいと考えております。

○**渋谷佐輔議長** 10番、赤間泰広議員。

○**10番 赤間泰広議員** それぞれ詳しくご回答いただきましてありがとうございます。

初めにですが、高校生の通学支援ということで、やっぱり問題の共有っていうんですか、ぜひ市民の皆様にもわかっていただかなければならないし、皆様にもわかっていただかなければならないというふうに思っております。

これ皆様に議長の許可を得ましてお配りさせていただいたやつなんですけれども、やはり、どうしても比べるところといえば、JR東日本のその運賃体系っていいですか、料金体系になるわけでございます。これを漠然と見てもあれなんですけれども、定期券運賃ということで、1カ月定期券の1から20キロぐらい、大体この辺ぐらいがちょうど平均的な指標でないかなというふうに私は思っているんですけれども、山形鉄道が1万6,660円、これ1キロから20キロまでのということで、JR東日本は7,270円、差額が9,390円。その割合が何と229.2%の高いということですね、JRと比べればということなんですけれども。

私の認識としては、大体昔から1.7倍ぐらいだっというふうに言われていたんですけども、ここをずっと見てみると、1.7倍どころの話じゃなくて、普通乗車券でさえもこのような感じで、1から10キロで185.7%、書いてあるとおりでございます。次が193.8%、高い。あと、これは安いんですね、安くもねえか、JR東日



本と比べると大変高いんですけども、まあまあだということなんですけれども。

ぜひですね、先ほど市長が言われた公平性が損なわれるっていうようなことではございませんけれども、実際全額負担っていうわけではございませんので、せめて、私が申し上げたいのはJR東日本ぐらいの料金に、しろっちは言えないわけですよ、フラワー長井線も赤字会社ありますので、それをやっぱり行政で何とか負担できないかなっていうのが私の思いなんです。

実際、ほかにもお聞きしたらば、今泉駅まで送ってるっていうんですよ、大体ほとんどの人が。あとそれからもう一人の方が言っているのは、できるだけフラワー長井線を使わずに、米坂線を使って米沢に行こうということで、まずは今泉駅まで送るっていうことと、あとJRが通っている菽生駅まで送っていくとか、そういうことをやっていっちゃるということなんだそうです。そうしますと、長井市のその高校が2つあるわけですよ、長井高校と長井工業高校ということで、そういった、どうしてもその長井の高校には行きたいんだけど、自動車賃が高くて行けないっていう人もいるということなんです。

長井工業高校の、これちょっと在籍者数っていうのを私ちょっとお聞きして調べたんですけども、ちょっと皆様に認識していただく意味でも申し上げますので。1年生が、1学年120名の定員なんです、それに対して1年生が100名、2年生が85名、3年生が91名、全部で360名定員のところが276名というようなことでございます。この方全部がそのフラワー長井線を利用して通っていることつつうことじゃないと思うんですけども、結局定員割れしてるっていうことなんです。やっぱり今の経済状態を考えると、どうしてもなるだけ地元で自動車賃もかかんねえで親孝行な高校生になってもらいたいということで、こっちは来ないというん

ですか、そういうようなことがうかがえるっていう、そのお母さんのお話なんです。

ぜひですね、ここ2つあると思うんですよ、これ、長井市に住まれている方で、フラワー長井線を利用している方に補助をしましょうというようなこと、または、フラワー長井線を利用している方に全て補助をするっていうことは、米沢からもどンドン、赤湯からもどンドンこっちへ来てくださいというような意味と2通りあると思うんですけども、さしずめ私は長井市民でございますので、ぜひ長井市に居住して長井線を利用している方には、こういう運賃、ぜひ補助をしていただきたいなっていうふうに強く念願するところでございます。いろいろと事情はあるということでございますので、ぜひこの辺、検討していただければなというふうに思っているところでございます。

じゃあ、定期券の補助をしている自治体はほかにないのかというふうに私はちょっと調べさせていただいたんです。そしたらですね、新潟県の妙高市、あとそれから長崎県公立高等学校生徒遠距離通学費補助金っていうのをを出してらっしゃると。あとは岩手県の八幡平市通学定期券購入費補助金というようなことを出しているようにございます。だから、何ていうんですか、もちろん全部っていうんじゃないで、この差額だけの話なんですけれども、そういったことの何つつうか、検討していただきたいということで。

それから、白鷹町でも何か私ちょっとお聞きしたところによりますと、平成20年から新入生応援券っていうようなものを出してらっしゃるということで、これは単年度限り、1年生になったときだけ7万円がその荒砥高校に入学されたときだけというふうなことだそうです。これの使い道が、やはり学用品、制服代、そしてその定期代も使えるというようなことでございます。

この荒砥高校もご存じのとおり、定員割れしてまして、恐らく学校がなくなるぐらいの危機感を持っていらっしゃるんじゃないかなというふうに思っているんです。定員が80名に対して58名、現在は在籍されているそうです。やはりそれでも22名ばかり少ないということでございまして、やはり、その学校がなくなるっていうことは地域の経済的な活性化も損なわれるということで、もう大変なことだと思うんですけども、ぜひですね、そういったことを踏まえて、市長には検討していただければなというふうに思いますけれども、ご見解さらにお願ひ申し上げます。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 定期券の補助については、それ以外にもまちではたくさんあります。それは、過疎債で活用してやっているというところで、今、赤間議員は市のほうで上げていただいたようなんですが、その市のほうで、例えば妙高市が第三セクターを持っているのかどうかはよくわからないんですが、結局二重で支援はしてないはずなんですよ。しているとしたら、過疎債などを活用してやっていると。例えば、若桜鉄道というところで、2町で運営しているんですけども、そこなどでは運賃の補助をしているようでございます。

それで、赤間議員おっしゃるのはよくわかるんですが、ただ、定員割れしてるのは、フラワー長井線が高いからだっていうのではない、これは断言できます。それはなぜかといったら、じゃあ南陽高校はなぜ定員割れしないんですか。ですから、それはそのときそのときですし、一概にそういうふうには断定できないと思います。それもあるのかもしれませんが、長井工業高校などは非常に地域の子供たちが来て、ただ、かつては東南置賜からも大分来られていたんですが、今は来られていないっていうのはよくわかります。しかし、フラワー長井線沿いに

ある高校は4つの高校があるわけですけども、いずれも、荒砥高校もそんな遠くありませんし、すぐそばなんですよね。これだけ便利な高校はないと思います。

まずはですね、今、長井市としてとるべき一番の重要な施策は、フラワー長井線を廃止させないっていうことじゃないでしょうか。これは私の個人的な意見ですけども、明らかに10年前は、私、市長に就任したときは、県は、いずれ廃止するというふうに思っておりました。それは言葉の節々とか知事の話とか、あるいは置賜総合支所の担当の部長とか課長の話、聞いていますと、ああ、いずれ廃止するんだから、車両の更新なんて必要ない、もうこれ以上、赤字補填はしない。ですから、もうかつて6億円あった基金が4,000万円台に減ったわけですよ。本当にこれからも存続させるんだったら、基金をもう一回どうするかとかいう議論があつてしかるべき。ところが、最初6,000万円のスキーム組むときに、後はないよと知事から言われたから、あ、これはもう廃止するんだなと。

廃止されたら、もう運賃どうのこうの問題じゃないですから、まずは存続させるための努力をして、その後、今回はっきり上下分離方式に運営が変わってきたわけですから、鉄道施設について行政で支援して、運営はもう山鉄で頑張ってもらおうと。その中で利用者をふやすために、例えば、定期券だけでも少し割引率高くするとか、そういったところを山鉄側でも提案して、それを沿線の2市2町に協力してくれということで山鉄側から仰ぐとか、そういうふうにやっていくべきだと思いますね。長井市だけがJRの定期にあわせてその部分を差額を補助するっていうのは、一見よさそうですけども、これ続かないと思いますよ。あんまりそれすべきじゃないと思います。

JRっていうのは、全部赤字ですからね。ただ、何でJRの定期券、この辺も安くできるか

っていうと、首都圏で利益を上げて、新幹線で利益を上げて、それで、要はスケールメリットでJRの沿線のところが恩恵を受けているというのが実態です。ですから、JRこれだけ安いんだもの、フラワー長井線も安くしろってのは、議員もそれはおっしゃっていないですが、かなり難しい論理だと思います。やっぱり我々の第三セクターは、まずは存続させると。あと割引するんだったら、沿線の2市2町で一緒になってやるべきかなというふうに思いますので、赤間議員おっしゃることはごもっともなのですが、ちょっとそこまでは今の段階ではすべきじゃないんじゃないかなというふうに思っているところです。

○**渋谷佐輔議長** 10番、赤間泰広議員。

○**10番 赤間泰広議員** 市長おっしゃってるのは重々承知しております。

ただ、市長が言われているのは、そのフラワー長井線を廃止すべきでないってというのは、それはもちろんフラワー長井線は廃止すべきではないわけです。ただ、高校生が勉強に使って通学しているっていう、その意義を考えていただきたいなっていうことなんですよ。

先ほど金子議員の質問、午前中でも子育て支援を大変しっかりしていきたいというようにおっしゃっておられたんで、ああ、これはすばらしいなと。そうしたら、このフラワー長井線の補助も絶対していきけるんでないかなというふうに思っ……。

○**渋谷佐輔議長** 赤間議員、赤間議員に申し上げます。同じ質問内容のようですので、質問の方向を変えてお願いします。

○**10番 赤間泰広議員** はい。同じ質問のようですか。

市長はフラワー長井線を存続していくっていうこと、それはもちろんそのとおりです。それはフラワー長井線、山形鉄道がやっていくことであって、この補助金を出すってというのは市の

ほうでやるっていうことなわけです。

じゃあ、ぜひですね、もっと考えていただきたいのは、乗る人がふえれば、やっぱりそれだけ経済効果が、フラワー長井線の会社自体も収益率は上がるわけですよ。空の電車は何ぼ走らせて、これは公共交通の使命っていうんですか、一人も乗らなくなると動かさなきゃなんないってというのはあるわけですけども、そこにはやっぱりもっと乗れるような方法を考えていくってというのが、私たちその議会でもあれ、市の担当者っていうか、そういった人の力も必要だということだと思っ……。

先ほど申し上げたとおり、車で送っていく人をいかに長井線を利用して、今泉まで、それから遠くても宮内駅ですか、までは乗っていくわけですから、そうすれば、今、車で送っている人たちの利用がふえるんじゃないかというふうには思いますけれども、その辺の考えはどのように思っ……。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 赤間議員は、フラワー長井線の運賃は下げろとか定期代を下げろとはおっしゃっていないので、それはありがたいなと思っ……。ただ、保護者の負担が大きいので、その部分を補助すべきだっ……というふうにおっしゃっているんですが、私が申し上げているのは、二重になってますよということなんですよ。

というのは、今、大体2,000万円ぐらい山形鉄道に年間運営費補助をやっているわけですよ。ということは、実質的に長井市内の高校生が利用されているのは300人から400人ぐらいかなと思っ……、そこまでいらっ……かどうかですが、1人当たり直すと大体6万円とかぐらい、実は、フラワー長井線を存続するということで、その人たちのため、子供たちのために確保しているわけですね。通勤とかの方もそうなんでしょうけども、あとたまに乗っ……ただく方の鉄道でもあるんですけども、主は高

校生のために、これはなくてはならない鉄道だということで、一貫してその2,000万円を。

やっぱり沿線でかなり温度差があって、これどうしても残さなきゃいけないっていうのは、長井と白鷹町は考えているわけですね。川西町は駅1つしかない、でも協力してくれる。南陽市は、うちは本線があるし、新幹線もとまると。でも、南陽高校があるから、やっぱり協力しなきゃいけないっていうことで、今、足並みそろえているんですけども、そうした場合に、今度フラワー長井線を利用する子供に支援するとしたら、基本的には、沿線で合わせて支援するような格好のほうがいいのかなど。長井市の子供だけ安いと、例えば、白鷹町で荒砥高校の子供に初年度だけ、荒砥高校を残さなきゃいけないということで6万円か7万円、商品券を贈っていますよね。それは許せるんですよ、そこに、荒砥高校に入る子供だけだったら。ところが、フラワー長井線を利用する方に月1万円ずつ補助してるなんて言われると、こっちも大変ですよ、うちもしなきゃいけない。

(「しなかったらいいのに」の声あり)

○**内谷重治市長** いや、例えばの話ですよ。ですから、やるとしたら一緒にやるべきだと。もう既に、補助金はもう出しているわけですよ、山形鉄道を存続させるために。したがって、ここを補助するっていうのは、いや、それはやったほうがいいですよ、お金も潤沢にあって。でも、それはなかなか難しいんじゃないかと、もう少し慎重にすべきじゃないかなというふうに思っています。

○**渋谷佐輔議長** 10番、赤間泰広議員。

○**10番 赤間泰広議員** 市長の言われることはわかります。大変難しい問題だということも大変わかるわけですけども。

そしたらばですね、例えば、例えばなんて言ったら大変失礼なんですけれども、長井工業高校はこれだけ人が少なくなって、定員割れもど

んどんしているから、そういう学校を存続するために補助金を出すっていうことは可能なんですか。例えば入学支援金とか、名目はどうでも結構だと思うんですけども。そうすれば、やっぱりまだまだ私はほかから工業高校、長井市にある高校に来ると思うんですけども、その辺の見解はどのようにお考えになっていますか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** やっぱり高校は、あそこは県立高校ですから、基本的に、市のほうで補助金出すっていうのは余り適正な形じゃないんじゃないかと。出すとしたら、高校に進学する長井市内の子供たちに一律にお祝い金を出すとか、あるいは一律に年間幾ら支援するというふうにすべきだと思います。長井工業高校に入る子供だけっていうのは、これは不平等だろうと。

同じように、鉄道を利用しない子供たちもいますので、そうすると、フラワー長井線の存続で2,000万円補助金出しているんだと。だとしたら、じゃあ利用しない子供には何かすべきじゃないかって、当然出てくるじゃないですか。そうしますと、これは慎重にすべきじゃないかなということなんですよ、と、思っています。

望ましい形は、高校生に対して定期券の割引率を、じゃあ沿線の2市2町であわせてお金を出し合って、もう少し割引率を高めようというふうにするのがいいんじゃないかなというふうに思います。

○**渋谷佐輔議長** 赤間議員に申し上げます。先ほどの高校存続とフラワー長井線の利用、どうでしょうかね。一つだけ含みの上、ご質問をお願いします。

○**10番 赤間泰広議員** わかりました。

○**渋谷佐輔議長** 10番、赤間泰広議員。

○**10番 赤間泰広議員** 確かに全員に出す、で平等、不平等っていうのはあるっていうことなんですけれども、そうしましたら、理屈言うみ

たいな感じで大変恐縮なんですけれども、中学校3年生まで医療費の補助なんかをしているわけですね。それは例えばでございますから、それは使った人だけにしか補助は行かないわけですね。フラワー長井線を使っている人に補助をするっていうことですから、それは全然同じような考え方でいいんじゃないかと思います。

時間もなくなってきましたので、いろいろとまだまだ話したいことがあったんですけども、ここでカットしてしまっただけで、私も大変恐縮なんですけども。またですね、今度の次、この件についていろいろとお話しさせていただきたいと思っています。

時間もないので終わりにいたします。すみません、ぜひ考えておごやえし。

### 梅津善之議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位10番、議席番号9番、梅津善之議員。

(9番梅津善之議員登壇)

○**9番 梅津善之議員** 6月定例会一般質問、一番最後になりました。お疲れのところだと思いますが、最後までよろしくお願ひしたいと思います。

一昨日の山形新聞に、国の天然記念物の久保の桜の若返りに手応えという記事が載っておりました。不定根が出て、少しずつ樹勢の回復がしているという新聞報道でございました。

私も春作業で非常に疲れておりますので、一生懸命踏ん張って質問していきたいと思ひますし、さらに、その上にシンガーソングライターのAKEMIさんが20周年という記事もあわせて載っておりました。同世代の活躍する人として、私も負けていられないぞという気持ちを持って質問させていただきたいと思ひます。

まず初めに、日本版CCRC構想についてということですので。CCRCということをやっと調べてみましたら、コンティニューイング、継続する、ケア、気にかかる、心配事、心配の種類と、リタイアメント、退職とか定年退職という意味だそうですし、最後のコミュニティー、地域共同体ということで、何とか継続する不安の種の定年退職の地域共同体だということ、ますます意味がわからないわけですが、日本版CCRC構想の有識者会議ということであったのを、中身を申し上げたいと思ひますが、東京圏を初めとする高齢者がみずからの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療・介護が必要なときに継続的なケアを受けることができるような地域づくりを目指しているものであると。

本構想の意義としては、高齢者の希望の実現、地方への人の流れの推進、東京圏の高齢化問題の対応と3つの点が挙げられると。

高齢者の希望の実現ということ、最近の意向調査によればということ、東京在住の地方へ移住する予定または移住を検討したいと考えている人は、50代の男性は50.8%、女性34.2%、60代では男性36.7%、女性28.3%に上っていると。こうした高齢者においては、高齢期を第2の人生と位置づけ、都会から地方へ移住し、これまでと同様あるいはこれまで以上に健康でアクティブな生活を送りたいという希望が強い。また、地方は東京圏に比べて日常生活のコストが大幅に低いという点で住みやすい環境にある。日本版CCRC構想は、こうした大都市の高齢者の希望を実現する取り組みとして、大きな意味を有しているとなっておりますし、地方への人の流れの推進ということで、「近年、東京圏への人口集中が進む中で、地方創生の観点から、地方への新しい人の流れをつくることが重要な課題となっております、高齢者の地方移住はこうした動きの一つとして期待されています。日本版